

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対応事業	①物価高騰等による子育て世帯への経済的負担を軽減するため、小中学校給食費を無償化し、栄養価を保った給食を提供する。 ②市内小中学校の給食費無償化(R7.4月～R8.3月分)を実施する。 ③小中学校給食費無償化 122,465,655円 小学校:保護者負担額$342円 \times 193食 \times 1,105人 = 72,936,630円$ 中学校:保護者負担額$413円 \times 195食 \times 615人 = 49,529,025円$ ※総事業費のうち89,548千円は一般財源 ④市内小中学校在籍の児童・生徒及びその保護者(教職員分を除く)	R7.4	R8.3